



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,497	2.9	251	22.4	340	10.0	196	30.8
29年3月期第3四半期	39,350	1.2	205	83.1	309	53.9	149	△3.4

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 264百万円 (59.4%) 29年3月期第3四半期 166百万円 (15.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	36.57	—
29年3月期第3四半期	27.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	29,389	9,187	31.3	1,712.36
29年3月期	30,811	9,056	29.4	1,687.99

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 9,187百万円 29年3月期 9,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,770	3.3	870	9.4	1,000	8.2	620	6.5	115.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	5,374,000株	29年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	8,833株	29年3月期	8,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	5,365,167株	29年3月期3Q	5,365,216株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府による各種政策が功を奏し、緩やかに回復基調で推移しました。

住宅建設業界におきましては、持家・貸家の着工は弱含みで推移しました。また分譲住宅の着工及び首都圏のマンション販売戸数はおおむね横ばいとなり、全体としては弱含みで推移しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高40,497百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益251百万円（同22.4%増）、経常利益340百万円（同10.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益196百万円（同30.8%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結累計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材（百万円）	15,575	1,182	—	16,758	41.4%
ビル用資材（百万円）	16,009	2,168	—	18,178	44.9%
D I Y商品（百万円）	347	—	2,680	3,027	7.5%
OEM関連資材（百万円）	—	—	1,154	1,154	2.8%
その他（百万円）	1,032	345	—	1,378	3.4%
合計（百万円）	32,966	3,696	3,834	40,497	100.0%

①ルート事業

ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が伸長したマンション住宅商品、ブラインド等が伸長したインテリア商品、アルミ長尺材料等の金属材料が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は15,575百万円（前年同四半期比3.5%増）となりました。

ビル用資材は、身障者手摺等が減少した福祉商品は低調に推移しましたが、窓廻り関連商品及び外装関連商品等が増加したビル用商品、エクステリア関連商品等が増加した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は16,009百万円（同5.6%増）となりました。

ルート事業で展開しておりますD I Y商品は、プロショップ向け商品が伸長し、347百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は32,966百万円（同4.4%増）となりました。

②エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、アルミ長尺材料等の金属材料が伸長した建設副資材は好調に推移しましたが、丁番及びオートヒンジ等が減少した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品、ピックアップレール等が減少したインテリア商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は1,182百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。

ビル用資材は、外装商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品等が減少した福祉商品、サイン関連商品及びエクステリア関連商品が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は2,168百万円（同7.1%減）となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は3,696百万円（同8.3%減）となりました。

③直需事業

直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのD I Y商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。

D I Y商品は、一般消費者向け商材及び業者向け商材・建築資材等はほぼ横ばいで推移しましたが、通販会社向け商品が好調に推移し、売上高は2,680百万円（前年同四半期比1.2%増）となりました。

OEM関連資材は、サッシメーカー向け商材は横ばいで推移しましたが、賃貸向け商品の宅配ボックス、錠前等、ビル物件向け商品のドアクローザ等が好調に推移し、売上高は1,154百万円（同5.8%増）となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は3,834百万円（同2.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は21,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,945百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,301百万円、現金及び預金が687百万円、それぞれ減少し、たな卸資産が1,080百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は29,389百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,422百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は17,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,865百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が527百万円、未払法人税等が306百万円、1年内返済予定の長期借入金が966百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ312百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が338百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は20,202百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,552百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,187百万円となり、前連結会計年度末に比べ130百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が62百万円、その他有価証券評価差額金が63百万円、退職給付に係る調整累計額が4百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は31.3%（前連結会計年度末は29.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,681	1,994
受取手形及び売掛金	16,854	14,553
たな卸資産	2,997	4,078
未収入金	1,200	1,212
繰延税金資産	150	80
その他	44	63
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	23,922	21,977
固定資産		
有形固定資産	4,875	5,207
無形固定資産	162	286
投資その他の資産	1,850	1,918
固定資産合計	6,888	7,411
資産合計	30,811	29,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,840	6,312
電子記録債務	8,954	8,534
1年内返済予定の長期借入金	1,793	827
未払法人税等	381	74
賞与引当金	288	142
その他	876	1,377
流動負債合計	19,134	17,268
固定負債		
長期借入金	1,516	1,855
退職給付に係る負債	484	476
役員退職慰労引当金	478	453
その他	142	148
固定負債合計	2,621	2,934
負債合計	21,755	20,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,949	8,012
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,052	9,114
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71	135
退職給付に係る調整累計額	△67	△63
その他の包括利益累計額合計	4	72
非支配株主持分	0	0
純資産合計	9,056	9,187
負債純資産合計	30,811	29,389

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	39,350	40,497
売上原価	33,645	34,621
売上総利益	5,705	5,876
販売費及び一般管理費	5,499	5,625
営業利益	205	251
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	22	22
仕入割引	89	89
投資有価証券売却益	12	—
その他	39	38
営業外収益合計	164	152
営業外費用		
支払利息	13	10
手形売却損	7	8
売上割引	37	42
その他	0	0
営業外費用合計	59	62
経常利益	309	340
特別利益		
固定資産売却益	0	30
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害による損失	10	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	299	371
法人税、住民税及び事業税	69	91
法人税等調整額	80	83
法人税等合計	149	175
四半期純利益	149	196
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	149	196

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	149	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	63
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	16	68
四半期包括利益	166	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	166	264
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	31,578	4,031	3,739	39,350
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	31,578	4,031	3,739	39,350
セグメント利益	1,017	126	64	1,208

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,208
全社費用 (注)	△1,003
四半期連結損益計算書の営業利益	205

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	32,966	3,696	3,834	40,497
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	32,966	3,696	3,834	40,497
セグメント利益	1,133	99	97	1,330

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,330
全社費用 (注)	△1,078
四半期連結損益計算書の営業利益	251

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の組織により再集計しております。